写

令和８年１１月６日

八幡市長職務代理者
八幡市副市長　能勢　重人 様

八幡市行財政検討審議会
会　長　　梶原　晶

第９次行財政改革の基本方針について（答申）

令和８年５月２２日付け、八政第２８４号により当審議会が諮問を受けました「第９次行財政改革の基本方針」について、次のとおり答申いたします。

第９次行財政改革の基本方針について

答申

令和８年１１月６日

八幡市行財政検討審議会

目　　次

１．本審議会設置の背景と審議経過・・・・・・・・・・1
（１）本市の財政状況と今後の見通し・・・・・・・・・1
（２）本市のまちづくりの将来像・・・・・・・・・・・1
（３）本審議会の設置と審議経過・・・・・・・・・・・2

２．行財政改革の基本的な考え方・・・・・・・・・・・3

３．諮問事項別方策・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（１）スクラップ＆ビルドの推進・・・・・・・・・・・3
　①事務事業の整理合理化・・・・・・・・・・・・・4
　②効果的施策の創造・・・・・・・・・・・・・・・4
（２）行政ＤＸの推進・・・・・・・・・・・・・・・・5
　①デジタル化による市民サービスの向上・・・・・5
　②行政の効率化・・・・・・・・・・・・・・・・・6
（３）人材マネジメントの推進・・・・・・・・・・・・7
　①人的資源管理の強化・・・・・・・・・・・・・・7
　②エンゲージメント向上・・・・・・・・・・・・・8

４．むすびに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

１．本審議会設置の背景と審議経過

（１）本市の財政状況と今後の見通し

八幡市では、これまで８次にわたる行財政改革を実施し、職員数や給与の適性化、事務事業の見直し、民間活力の活用、市有財産の適正管理、行政サービスのデジタル化など、持続可能な行財政運営に取り組んでこられました。

しかし、人口減少及び少子高齢化が進む中、市税収入を安定的に確保することが難しくなる一方、物価及び人件費の上昇、扶助費の増加、公共施設の整備・改修等による財政負担が見込まれています。このため、単年度の収支だけで財政状況を判断するのではなく、基金残高、地方債残高、経常経費及び将来負担を含め、中長期的な視点で財政運営を行う必要があります。

また、こうした状況を踏まえると、今後も財政運営を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと考えられます。

今後の財政運営に当たっては、事業の必要性、有効性及び効率性等を客観的に検証し、限られた財源、人員及び施設等の行政資源を、将来のまちづくりに必要な分野へ重点的に再配分していくことが重要です。

（２）本市のまちづくりの将来像

第９次行財政改革が始まる令和９年度は、第５次八幡市総合計画の最終年度に当たります。このため、第９次行財政改革には、現行総合計画に基づくまちづくりを着実に締めくくるとともに、令和10年度以降の新たな総合計画に基づくまちづくりを支える行財政基盤を整える役割が求められます。

また、人口減少を理由として行政サービスを一律に縮小するの

ではなく、将来のまちづくりに必要な取組を着実に進めていく視点も必要です。

今後策定される新たな総合計画と第９次行財政改革については、それぞれを別個に進めるのではなく、基本的な方向性を共有し、双方の取組を連動させながら、政策、予算、組織及び人員などを一体的に捉えて推進することが求められます。

（３）本審議会の設置と審議経過

以上のような状況の中、将来世代に過度な負担を先送りすることなく、市民に必要な行政サービスを安定的に提供するためには、中長期的な視点に立った行財政改革を進める必要があります。

このような背景の下、八幡市行財政検討審議会は、令和８年５月22日に委員10人で発足し、川田市長から「第９次行財政改革の基本方針について」の諮問を受けました。

本審議会では、市の行財政の現状、これまでの行財政改革の取組状況及び今後の課題について説明を受け、諮問事項に基づき、計４回の会議を開催して審議を重ねました。

第２回審議会では「スクラップ＆ビルドの推進」及び「行政ＤＸの推進」について審議し、事業評価に基づく見直し、受益者負担、生成ＡＩの活用、ペーパーレス化など、業務の進め方を見直す行政改革について議論を行いました。

第３回審議会では、「人材マネジメントの推進」について審議し、職員に求める能力の明確化、人材ポートフォリオ、専門人材とゼネラリストの配置、人材育成、採用、人事異動、管理職の育成、職員のエンゲージメント及び組織体制等について意見が交わされました。

本審議会は、これらの審議結果を取りまとめ、ここに答申します。

２．行財政改革の基本的な考え方

人口減少や少子高齢化が進み、行政課題が複雑化する一方、市民ニーズは多様化しています。

このため、第９次行財政改革は、単なる経費削減ではなく、市民サービスの質と持続可能性を高める改革として進める必要があります。

また、事業の廃止や縮小だけでなく、統合、実施主体の変更、民間活力の活用、デジタル化等によって事業の続け方を見直し、そこで生み出された財源や人員を、将来の市民生活やまちづくりに資する施策へ振り向けることが必要です。

さらに、限られた人員を最大限活用するためには、職員一人ひとりの能力や経験を把握し、適切な配置と育成を行うとともに、職員が仕事の意義を実感し、意欲と能力を発揮できる組織づくりを進める必要があります。

第９次行財政改革では、スクラップ＆ビルド、行政ＤＸ、人材マネジメントを相互に関連する取組として一体的に進め、市民サービスの向上と持続可能な行政運営の両立を図ることが重要です。

３．諮問事項別方策

（１）スクラップ＆ビルドの推進

スクラップ＆ビルドは、単なる事業の廃止や経費削減を目的とするものではなく、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえて既存事業を継続的に検証し、行政資源の配分を見直す取組として推進すべきです。

①事務事業の整理合理化

市が取り組んでいる事業については、長期間継続しているものに限らず、実施すること自体が目的となるおそれがあるため、ＥＢＰＭの考え方を取り入れるなど、市民ニーズ及び事業効果について継続的に検証する必要があります。

○既存の事業については、開始当初の目的や現在の市民ニーズ、利用状況及び成果を踏まえて検証し、廃止、縮小、統合、実施方法の見直しなどを進めることを求めます。

○事業の評価に当たっては、事業費だけでなく、職員の従事時間を含めた行政コストを把握するとともに、利用者数や実施回数だけでなく、市民生活や地域社会にもたらした成果を重視することを求めます。

○市が直接実施する必要性について継続的に検証し、民間事業者や地域団体等との役割分担及び受益者負担の適正化を含め、持続可能なサービス提供のあり方を検討することを求めます。

○補助金については、交付目的、活動実績、成果及び交付先団体の財政状況等を確認し、補助の必要性や金額の妥当性について、定期的な検証と見直しを行うことを求めます。

②効果的施策の創造

スクラップ＆ビルドでは、既存事業を見直すだけでなく、新たな市民ニーズや行政課題に対応するための必要な施策を創り出していくことが重要です。その際には、短期的な政策効果だけでなく、人口定着、将来の歳入確保及び行政需要の抑制等につながる効果についても考慮する必要があります。

○子育て、教育、医療、健康福祉、地域経済など将来への投資となる施策については、その効果を中長期的な視点から捉え、優先順位を明確にした上で重点的に推進することを求めま

す。

○新たな施策については、十分な実績データがないことのみを理由に実施を見送るのではなく、必要性、緊急性及び先進事例の取組等を踏まえ、適切な時期に着手することを求めます。

○新たな施策の実施後は、その効果や課題を確認し、必要に応じて内容を改善することを求めます。

○市が実施している施策のうち、一定の成果が認められるものについては、その成果を積極的に検証するとともに、市民に分かりやすく伝え、市内外への情報発信を強化することを求めます。

（２）行政ＤＸの推進

限られた人員で複雑化・多様化する行政課題に対応するため、行政ＤＸは、デジタル技術を活用しながら市民サービスの向上と業務の効率化を両立し、持続可能な行政運営につながる取組として推進すべきです。

①デジタル化による市民サービスの向上

デジタル技術の活用にあたっては、市民の利便性向上を第一に考えるとともに、誰もが必要な行政サービスを安心して利用できる環境を整備することが重要です。

○行政手続きについては、来庁や紙を前提とした手続きを見直し、市民が時間や場所を問わず利用できる行政サービスの実現を求めます。

○デジタル機器の利用が困難な市民に対しては、引き続き対面や電話等による支援を確保し、誰一人取り残されることなく必要な行政サービスを利用できるよう配慮することを求めます。

○ＡＩ等の新たなデジタル技術については、市民サービスの充実や利便性の向上につながる活用可能性を検討することを求めます。

○行政ＤＸの推進に当たっては、職員だけでなく、市民にとっても利用しやすい仕組みとなるよう、分かりやすい案内や利用支援を行うことを求めます。

②行政の効率化

生成ＡＩをはじめとするデジタル技術の活用は、今後の行政運営において不可欠であり、活用の可否ではなく、適切な活用方法を検討しながら、業務の効率化につなげていくことが重要です。

○既存の業務をそのままデジタル化するのではなく、まず業務の必要性や手順を見直し、廃止、簡素化、統合及び自動化を検討することを求めます。

○文書案、議事録、要約、照会回答等の定型的又は補助的な業務については生成ＡＩを積極的に活用し、業務の効率化を図ることで作業時間を短縮し、職員の人件費の削減につなげることを求めます。

○デジタル化により生み出された時間は、政策立案、市民対応その他、人が担うべき業務に振り向けることを求めます。

○職員に対し、基本的な操作、情報セキュリティ及び生成内容の確認に関する研修を実施するとともに、個人情報の適切な取扱いや、保護するための知識の習得に取り組むことを求めます。

○ペーパーレス化については、会議資料、庁内通知、決裁文書等のうち、効果が見込まれる業務から段階的に進めるとともに、紙の減量化と業務の効率化の双方につながるよう取り組むことを求めます。

（３）人材マネジメントの推進

人口減少に伴い、将来的には職員の確保が一層難しくなる一方、行政課題は複雑化・多様化しています。このため、職員一人ひとりの能力、経験、専門性及び意欲を最大限に生かし、限られた人員で組織力を高めていく人材マネジメントを進める必要があります。

①人的資源管理の強化

人材マネジメントを推進するためには、職員に求める能力を明確にするとともに、採用、配置、育成及び登用を一体的に進め、それぞれの能力や経験を最大限生かすことが重要です。

○市が必要とする職員の能力を明確にした上で、専門人材かゼネラリストかの二者択一ではなく、職員の能力、経験及び適性を組み合わせた人材ポートフォリオを構築し、組織全体として必要な人材を確保することを求めます。

○中途採用者や専門的な職務を担う職員については、その能力や専門性を適切に把握し、配置・育成に生かすとともに、専門職の採用が困難な分野については、任期付採用、外部人材、民間事業者及び他自治体との連携等、多様な人材確保の方法を検討することを求めます。

○職員育成については、早い段階から責任と権限を伴う業務を経験させ、失敗を恐れず挑戦できる環境を整えるとともに、能力を発揮し成長できる機会を設けることを求めます。

○管理職については、従来の経験年数や特定業務の経験だけで判断するのではなく、職員の能力、適性及び意欲を踏まえて育成・登用する仕組みを検討することを求めます。

○社会情勢や複雑化する行政課題に対応するため、部局横断的な組織やプロジェクト型の体制を活用するとともに、組織図

や事務分掌についても必要に応じて見直し、限られた人員を効果的に配置できる機動的かつ効率的な執行体制を構築することを求めます。

②エンゲージメント向上

エンゲージメントは、職員が組織の目標や方向性を理解し、自らの仕事に意義を感じ、組織に貢献しようとする意欲を持つ状態をいいます。職員のエンゲージメントを高めることは、職員の能力発揮、離職防止、組織力の向上及び市民サービスの質の向上につながります。

○職員が自らの仕事の目的や市民生活との関わりを理解し、仕事の意義や成果を実感しながら、公務員としてのやりがい・満足感が得られるよう、組織の方針や目標を分かりやすく共有することを求めます。

○中間管理職については、上司と部下の間で組織運営を担う重要な役割を有することから、マネジメント能力、職員との対話、業務配分及び人材育成に関する研修を充実することを求めます。

○職員が能力や意欲を発揮できるよう、責任や役割に応じた適切な権限を付与し、挑戦や改善提案を後押しする職場環境を整えることを求めます。

○職員が新たな業務や役割に挑戦したことを適切に評価し、失敗を過度に恐れることなく改善に取り組める組織風土を醸成することを求めます。

○ＤＸをはじめとする業務改革については、一部の専門人材だけに依存するのではなく、各職場で改革を担う職員を計画的に育成し、その取組を組織全体へ広げることを求めます。

４．むすびに

本審議会は、市の行財政の現状と将来の課題について多角的な議論を重ね、市長から諮問された「第９次行財政改革の基本方針について」に関する答申を取りまとめました。

冒頭で述べたとおり、人口減少及び少子高齢化が進む中、今後も厳しい行財政環境が続くことが見込まれます。

しかし、行財政改革は、市民サービスを一律に削減することを目的とするものではありません。社会情勢や市民ニーズを的確に捉え、限られた行政資源をより効果的に活用しながら、必要な市民サービスを持続的に提供していくための取組です。

市におかれては、現行総合計画から次期総合計画へとまちづくりを着実につなぐとともに、本答申を踏まえた、今後の行財政改革の基本的な考え方を取りまとめ、市長のリーダーシップの下、組織全体で改革の目的を共有し、一体となって着実に推進されることを求めます。

また、改革は策定することでスタートラインに立てるのであり、策定後は取組の成果を継続的に確認し、改善を重ねていくことが重要です。このため、重点的な取組を明確にするとともに、既存の決算資料等を活用し、分かりやすい指標により進捗を確認しながら改善につなげるとともに、市の取組や現状について幅広く周知することで、市民と共有していくことを求めます。

改めて、今後の行財政改革に当たっては、スクラップ＆ビルド、行政ＤＸ及び人材マネジメントをそれぞれ独立した取組としてではなく、一体的に推進することが不可欠です。

市が社会情勢や市民ニーズの変化を的確に捉え、必要な見直しを重ねながら、将来にわたって持続可能な行財政運営と質の高い市民サービスが実現されることを本審議会として強く期待します。

付　属　資　料

付属資料目次

・第９次行財政改革の基本方針について（諮問）・・・・・ 1

・八幡市行財政検討審議会委員名簿・・・・・・・・・・・2

・八幡市行財政検討審議会審議経過・・・・・・・・・・・3

・財政用語等の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

・八幡市におけるこれまでの行財政改革の取組・・・・・・6

八政第２８４号
令和８年５月２２日

八幡市行財政検討審議会会長　様

八幡市長　川田　翔子

第９次行財政改革の基本方針について（諮問）

本市においても、生産年齢人口を中心とした人口減少が進み、個人市民税の減収や地域経済の縮小に伴う法人市民税の減収といった歳入の減少が今後予測される反面、高齢化の進展等による社会保障関係経費の増加や老朽化する公共・公用施設の耐震改修、大規模災害への備えなど、地方自治体として避けられない歳出の増加も見込まれます。事実、令和６年度決算における単年度の経常収支比率が101.8%となるなど、非常に厳しい財政状況となっています。

また、国の集中改革プランに基づき人員削減を進めてきた一方、権限移譲や市民ニーズの拡大等により、職員１人当たりの業務量は増加してきています。そのような中でも、男女共同参画の推進や働き方改革などを進めていく必要もあります。

そこで、将来にわたって持続可能な地域経営を図るため、本市が取り組むべき行政課題とその改善方策の基本的な考え方及び具体的な改善方法について、特に下記の項目を中心に貴審議会の意見を求めます。

記

① スクラップ&ビルドの推進（事務事業の整理合理化と効果的施策の創造）
② 行政ＤＸの推進（デジタル化による市民サービスの向上と行政の効率化）
③ 人材マネジメントの推進（人的資源管理の強化とエンゲージメント向上）

八幡市行財政検討審議会委員名簿

＜五十音順・敬称略＞

区分	氏名	備考
会長	梶原　晶	関西大学政策創造学部教授
副会長	石原　和幸 （令和8年7月26日まで）	京都銀行八幡中央グループ八幡中央支店・八幡支店長 八幡市行財政改革検討懇談会委員
〃	大沼　正成 （令和8年7月27日から）	京都銀行八幡中央グループ八幡中央支店・八幡支店長 八幡市行財政改革検討懇談会委員
〃	壬生　裕子	同志社大学政策学部嘱託講師 八幡市行財政改革検討懇談会委員
委員	尾上　勝紀	八幡市商工会青年部長
〃	北村　晃子	八幡市教育委員会委員
	澤井　信子	市民公募
	田中　秀樹	同志社大学政策学部教授
	冨田　唯	市民公募
	原田　智	京都産業大学　シニアディレクター
	松田　克也	八幡市社会福祉協議会事務局長

八幡市行財政検討審議会審議経過

回	開催年月日等	審議内容
第１回	令和８年５月２２日	○会長・副会長選出 ○「第９次行財政改革の基本方針について」を諮問 ○審議会の公開 ○財政状況 ○これまでの行財政改革取組状況
第２回	令和８年６月２６日	○スクラップ＆ビルドの推進について ○行政ＤＸの推進について
第３回	令和８年７月２７日	○人材マネジメントの推進について
第４回	令和８年８月２０日	○答申（案）作成 ○パブリックコメントの募集
－	令和８年９月２８日 ～ 令和８年１０月２０日	○パブリックコメント募集
第５回	書面会議	○答申作成
－	令和８年１１月６日	○答申

財政用語等の説明

【英数字】

ＡＩ	Artificial Intelligence（人工知能）の略称。人間が行う判断や文章作成、情報整理などをコンピューターで行う技術の総称。
ＤＸ	Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略称。デジタル技術を活用して、単に手続きを電子化するだけでなく、行政サービスや業務の進め方そのものをより良く変えていく取組。
ＥＢＰＭ	Evidence Based Policy Making（証拠に基づく政策立案）の略称。経験や感覚だけでなく、統計や事業実績などの客観的なデータを活用し、施策の必要性や効果を検証しながら政策を進める考え方。

【え】

エンゲージメント	職員が組織の目標や方向性を理解し、自分の仕事に意義を感じ、組織に貢献しようという意欲を持っている状態。高めることで、職員の能力発揮や組織力、市民サービスの質の向上につながるとされている。

【き】

行政コスト	市が事業や行政サービスを実施するために必要となる費用のこと。事業費だけでなく、その業務に従事する職員の人件費や時間なども含めて捉える場合がある。
行政資源	市が行政サービスや施策を実施するために活用する財源、人員、施設などの総称。限られた行政資源を、必要性の高い分野へ適切に配分することが求められる。

【け】

経常経費	人件費、扶助費、公債費など、毎年度継続して支出する性質の強い経費。経常経費が増えると、新たな事業などに自由に使える財源が少なくなる。

【し】

受益者負担	行政サービスを利用する人が、そのサービスに必要な費用の一部を使用料や手数料などとして負担する考え方。利用する人と利用しない人との公平性などを考慮して設定される。
人材ポートフォリオ	組織に必要となる人材について、能力、経験、専門性などの構成を整理し、全体として適切な人材配置を考える方法。
人材マネジメント	職員一人ひとりの能力、経験、適性、意欲などを把握し、採用、配置、育成、登用などを一体的に行う取組。限られた人員の中で、職員の能力を生かし組織力を高めることを目的とする。

【す】

スクラップ＆ビルド	既存の事業を単に廃止するだけでなく、必要性や効果を検証して、廃止・縮小・統合などを行い、そこで生み出した財源や人員を新たに必要な施策へ振り向ける取組。

【せ】

生成ＡＩ	利用者からの指示に基づき、文章、画像、要約などを自動的に作成する人工知能。
ゼネラリスト	特定分野だけでなく、複数の分野や業務を幅広く経験し、総合的な視点で業務を担う人材。特定分野に高い専門性を持つ「スペシャリスト」と対比して用いられる。

【ふ】

扶助費	生活保護、児童、高齢者、障がい者などに対する福祉サービスや給付に必要となる経費。法令などに基づいて支出するものが多く、社会保障関係経費の一つである。

八幡市におけるこれまでの行財政改革の取組

審議会答申		計画	期間	計画骨子	効果額	主な実施内容
1次	昭和60年12月答申	昭和61年3月八幡市行財政改善の基本方針	昭和61年度～	①事務事業の見直し　④定員管理の適正化 ②組織機構の見直し　⑤事務改善の推進 ③給与の適正化　⑥行政責任の明確化	未集計	職員人件費削減（初任給基準引き下げ、昇給６月延伸３回）
2次	平成6年11月第１次答申	平成7年10月行財政検討審議会最終答申に基づく具体的な取り組み方針	平成7年度～平成13年度	①補助金・使用料の見直し ②組織人員と給与の適正化 ③保育所等の効率的運営 ④事務改善の推進 ⑤行政責任の明確化	＜計画額＞ 1,001,000千円	①保育園・幼稚園の再編－平成９年度：保９園→７園・幼10園→６園
						②同和対策事業の見直し－平成９年度～88事業の内75項目の見直し
						③行政連絡員制度廃止－平成９年度：52,843千円
	平成7年6月答申			①事務事業の見直し ②組織人員等と給与の適正化 ③施設・財産の適正な運営 ④効率的な行政事務の推進 ⑤豊かな市民生活の充実		④団体補助金一律削減－平成７年度：77団体10%カット10,500千円
						⑤職員人件費削減－初任給基準引き下げ、昇給６月延伸２回、手当削減
						⑥水道料金改定－平成７年度6.8%、平成10年度14.9%改定
3次	平成13年11月「緊急提言」答申	平成14年1月「緊急提言」に基づく取組計画	平成14年度	①歳入の対策 ②給与の適正化 ③事務事業の見直し	＜計画額＞ 267,100千円	①下水道使用料改定－198,600千円
						②時間外勤務手当の削減－15,000千円
						③団体補助金の見直し－15,100千円
独自		平成14年6月緊急財政健全化計画	平成14年度の取組	①補助金の再構築 ②人件費の削減 ③経常経費の削減 等	＜計画額＞ 57,240千円	①職員人件費削減－一般職3%カット、管理職5%カット等、41,905千円
						②未収金対策の強化－10,000千円（市税）
			平成15年度予算編成に向けて		＜計画額＞ 817,000千円	①職員人件費削減－給料カット101,000千円、退職不補充220,000千円
						②団体補助金の見直し－45,000千円
						③使用料改定－保育料11,000千円、住宅使用料5,000千円
3次	平成14年8月答申	平成15年3月第３次行財政改革実施計画	平成15年度～平成18年度	①施設の管理運営のあり方 ②健全な行財政の確立 ③新たな財源確保の方策 ④市民と協働による市政の推進	未集計	職員人件費削減－退職不補充110,207千円
独自		平成17年7月事務事業削減等計画	平成18年度予算編成に向けて	①徹底した内部努力 ②施策・行政水準の見直し ③簡素で効率的な財政システムの構築 ④積極的な財源確保	＜実績額＞ 899,707千円	①職員人件費削減－退職不補充191,332千円
						②補助金見直し－高齢者バス運賃助成27,200千円他計44,939千円
						③事務事業の整理合理化－税報奨金制度廃止24,100千円他108,334千円
4次	平成18年12月答申	平成19年3月第４次行財政改革実施計画	平成19年度～平成21年度	①行政の担うべき役割の重点化 ②行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 ③定員管理及び給与の適正化等 ④自主性・自立性の高い財政運営の確保 ⑤公正の確保と透明性の向上	＜実績額＞ 1,091,426千円	①職員人件費削減　576,556千円
						②未収金対策推進　83,126千円
						③くすのき保育園民営化　50,000千円
						④公債費繰上償還・借換　269,212千円
独自		平成22年3月行財政改革取組計画	平成22年度予算編成に向けて	①ゼロベースでの既存事業の徹底的見直し ②ゼロ予算事業の推進 ③事業費コストの見直し	＜実績額＞ 419,900千円	①事業の見直し　67,996千円
						②事務の見直し　1,665千円
						③歳入確保　117,163千円
						④給与・人事関係　233,076千円
5次	平成23年2月答申	平成23年3月第５次行財政改革実施計画	平成23年度～平成25年度	①定員管理及び給与の適正化 ②施設の管理運営のあり方 ③市民協働の推進 ④事務事業の見直し ⑤歳入確保の方策	＜実績額＞ 558,340千円	①定員管理及び給与の適正化　306,799千円
						④事務事業の見直し　106,722千円
						⑤歳入確保の方策　144,819千円
独自		平成26年3月行財政改革取組計画	平成26年度	①事業の見直し ②事務の見直し ③定員管理の適正化 ④歳入の確保 ⑤市民協働の推進	＜実績額＞ 34,093千円	①事業の見直し　22,185千円
						②事務の見直し　718千円
						③定員管理の適正化　1,401千円
						④歳入の確保　9,789千円
6次	平成27年2月答申	平成27年5月第６次行財政改革実施計画	平成27年度～平成29年度	①持続可能な行財政構造の確立 ②多様な担い手による行政サービスの提供 ③定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立 ④市民サービスのさらなる向上	＜実績額＞ 1,159,999千円	①持続可能な行財政構造の確立 1,100,937千円
						②多様な担い手による行政サービスの提供 2,470千円
						③定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立　56,592千円
独自		平成30年3月行財政改革取組計画	平成30年度	①補助金、負担金の見直し ②給付事業の見直し ③委託事業の見直し ④職員体制等の見直し ⑤その他の事務事業の見直し ⑥歳入の確保	＜実績額＞ 事業費ベース 589,974千円 （参考） 一般財源ベース 256,214千円	①補助金、負担金の見直し　6,794千円
						②給付事業の見直し　810千円
						③委託事業の見直し　14,737千円
						④職員体制等の見直し　18,038千円
						⑤その他の事務・事業の見直し　250,521千円
						⑥歳入の確保　299,074千円
7次	平成30年10月答申	平成31年2月第７次行財政改革実施計画	令和元年度～令和3年度	①持続可能な行財政構造の確立 ②多様な担い手による行政サービスの提供 ③効率的・効果的な市民サービスの提供	＜実績額＞ 事業費ベース 1,565,307千円 （参考） 一般財源ベース 98,062千円	①持続可能な行財政構造の確立 1,449,356千円
						②多様な担い手による行政サービスの提供 103,718千円
						③効率的・効果的な市民サービスの提供 12,233千円
独自		令和4年3月行財政改革取組計画	令和4年度	①事業の見直し ②事務の見直し ③歳入の確保（未収金対策以外） ④歳入の確保（未収金対策）	＜実績額＞ 事業費ベース 81,505千円 （参考） 一般財源ベース 41,592千円	①事業の見直し　37,414千円
						②事務の見直し　33,735千円
						③歳入の確保（未収金対策以外）　4,155千円
						④歳入の確保（未収金対策）　6,201千円
8次	令和4年10月答申	令和5年2月行財政改革取組計画	令和5年度～令和7年度	①持続可能な財政基盤の確立 ②市有財産のマネジメント及び有効活用 ③機動的な執行体制の確立 ④人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方	＜実績額＞ 事業費ベース 3,135,625千円 （参考） 一般財源ベース 180,006千円	①持続可能な行財政構造の確立 1,175,861千円
						②市有財産のマネジメント及び有効活用 1,903,822千円
						③機動的な執行体制の確立 11,715千円
						④人口減少・アフターコロナを見据えた行政サービスのあり方　44,227千円